

2021年9月4日

収録…ワームスタジオ

ナレーター…松丸智子

(注)総選挙中も宣伝カーなど流し宣伝で使用できるよう、要求宣伝として使うことを前提に作成。「総選挙」や特定候補・政党などを使用していない。



※ みなさん。こんにちは。

私たちは、日本全国の労働者でつくる労働組合、全労連です。

新型コロナウイルスの感染拡大で、

私たちの働き方や暮らしは大きな影響を受けています。

私たちのいのち、暮らし、仕事と政治は密接にかかわっています。

みなさんの要求を、投票に行くことで実現しましょう。

目前に迫った政治戦、あなたの一票で要求実現が可能な政治に転換させましょう。

(1)

みなさん。

新型コロナウイルスの感染拡大で、感染者は150万人を超えました。

医療の現場はひっ迫し、入院したくても入院できない、自宅で療養せざるを得ない事態が全国で広がっています。

自宅で療養中に命を落とすなど、あつてはならない事態です。

これは菅政権の無為無策が生んだ人災です。

国民の反対の声を押し切ってオリンピックの開催を強行する一方で、

医療体制の充実やPCR検査の拡大を怠ってきました。

感染拡大で通常医療にも影響が出る中で、医療関係者の必死の努力が続いています。日本は欧米に比べて感染者が少ないにも関わらず、医療体制がひっ迫しています。なぜでしょうか。

それは、自公政権によるこれまでの社会保障削減政策に根源があります。

この20年余りで、保健所の数は7割以下に、

感染症対応のベッドは5分の一に減らされました。

菅総理は政権を投げ出しましたが、悪性の根本は自公政権それ自体にあります。

人口当たりの医師・看護師数も先進諸国の平均を日本は下回っています。

政治を変えるのは私たちの力です。あなたの一票で政治は変わります。一緒に声を上げ、政治を変えましょう。

(2)

新型コロナウイルスの感染拡大で、病院の経営は悪化し、

医療従事者の労働条件も悪化しています。

それなのに、政府は全国の公立・公的病院400余を再編統合する予定です。

今必要なのは医療機関の赤字の補填と徹底した検査体制の確保です。

医療や介護を始め、暮らしを支えるエッセンシャルワーカーの多くは、

低賃金で不安定な雇用で働いています。

この間の病院のベッド削減、保健所の統廃合の政策をやめさせ、医療介護の体制を充実させる政策に切り替えましょう。

医師、看護師など医療労働者の労働条件を引き上げる政策を実現させましょう。

全労連では全国で、コロナ禍で一人一人が経験したことを首相への手紙として集め、届ける運動をしています。

政治の方向性を決めるのは、わたしたちです。すべての人の命を守る政治を実現するために選挙に行きましょう。

☆ みなさん、

私たち全労連は、全国47都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。
秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル 0120・378・060、ミナハゼンロウレンへ。
お気軽にお電話ください。

コロナ禍で経営が大変な企業も少なくありません。

国や自治体の支援策も活用し、雇用を守ってこの困難を乗り越えましょう。

一方的な賃金・労働条件の切り下げや、解雇・雇止めをなくしましょう。

働き方を改善したい方や、労働組合への加入や結成の相談はお気軽に、

0120・378・060、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。

労働組合に入ること、労働組合を作ることは、憲法で保障されています。

労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。

(3)

コロナ感染防止による自粛で、日本経済はリーマンショック時を超えるような戦後最悪の状態にあります。

観光、旅行業、サービス業などの影響は大きく、特に、非正規労働者や働く女性にその痛みは集中しています。職を失ったり、収入が激減したりする労働者が多くいます。

しかし菅自公政権は、国民に自助共助を押し付けています。

一方で、大企業は利益を溜め込み、

内部留保は過去最高の459兆円を超えました。

そして株価は上がり続け、株を持っている大金持ちの儲けは倍増しています。

こんな時だからこそ、国民の暮らしと生業を支え、格差の解消を目指すべきです。

私たちが目指すのは、公助の強化で、お互いを支えあう社会の実現です。

あなたの一票で政治は変わります。「コロナだから仕方ない」と諦めずに一緒に声をあげましょう。

※

(4)

コロナを乗り越え、景気を回復させる、いちばんの特効薬は、働く人の賃金を上げて消費を増やし、地元、地域でお金を回すことです。

中小企業の営業を支え、地域の経済を活性化させることが必要です。

大企業はためこんだ内部留保を、働く人の賃金アップや、

下請けへの適正な支払いに回し、社会的な責任を果たすべきです。

今59の国々で、消費税・付加価値税の減税が行われ、景気の刺激策になっています。

日本の防衛費は年々増え続け、来年度も過去最高の5兆円以上が要求されています。諸外国の中には軍事予算を減らしてコロナ対策に充てている国もあります。

今こそ、いのち、暮らし、営業を守るコロナ対策を進める政治に切り替えましょう。

(5)

みなさん

働く人々、国民が声を上げれば政治は動きます。

長年求められてきた少人数学級へ、

40年ぶりに政府が動きました。

感染対策のためにも、ゆたかな学びを保障するためにも、

30人さらには、20人学級を目指してさらに声をあげましょう。

コロナ禍での自粛と補償はセット、という国民の強い世論が

政府を動かし、給付金や助成金などを実現しました。

いまの感染拡大を食い止め、コロナ後に安定した仕事と暮らしを取り戻すためにも、諦めないで声をあげましょう。

格差をなくして、8時間働けばふつうに暮らせる社会の実現で、希望ある社会を実現する政治を、あなたの一票で実現しましょう。

※ ♪

みなさん

(6)

日本の最低賃金は平均で時給902円、フルタイムで働いても月に15万円ほどにしかありません。

東京と神奈川では時給最低賃金が1000円を超えていますが、県によっては、最大で221円もの差があります。

最低賃金の低い地域から高い地域に人口が流出し、地域経済の疲弊を招いています。

この10月から、最低賃金が28円程度各県で引き上げられます。人間らしい暮らしをするためには時給でいくら必要かを調査したところ、地方でも都市部でも、時給1500円程度必要だということがわかりました。

「どこでも、だれでも、暮らしていける賃金」にするために、最低賃金を1500円にすること、そして、全国で一律の最低賃金制度をつくる必要があります。

その実現のために、政府による中小企業への支援も必要です。政治を転換してどこでも安心して生活し、働ける地域を一緒に作りましょう。

☆

(7)

みなさん

菅政権は、日本国憲法について安倍政権の方針を引き継ぎ、憲法9条改悪を始め、国民主権や人権保障の枠組みを変えようとしています。

緊急事態宣言が出されるなど、行政が基本的人権を制限する事態が進む中、民主主義の価値はより高まっています。

しかし、菅政権は、学術会議任免拒否などで民主主義の土台を文時にじり、新型コロナウイルス特措法、デジタル改革推進法、土地利用規制法など、個人の権利の制限や監視を強めています。

一方で選択的夫婦別姓やLGBTQなどの多様性を認めることには後ろ向きです。

菅総理は政権を投げ出しましたが、悪性の根本は自公政権それ自体にあります。

コロナ下で求められているのは憲法改正ではなく、生活を守り、個人の尊厳と人権を保障する憲法をいかした政治です。

女性やマイノリティーも生きやすい社会は、誰もが働きやすい、生きやすいジェンダー平等の社会です。

今、民主主義を取り戻し、ジェンダー平等に逆行する政治を変えるチャンスです。あなたの一票で政治は変わります。ご一緒に声を上げ、政治を変えましょう。

※

(8)

いま沖縄では、菅政権が米軍の新基地建設を進めています。

美しい海を埋め立っていますが、工事は技術的に困難だと言われ、

沖縄戦の戦没者の遺骨が混じった土を埋め立てに使うとして使おうとしています。

基地があるゆえの苦しみを将来の世代に押し付けてはなりません。

1月22日に、核兵器禁止条約が発効しました。

これによって、核兵器は国際的に違法化され、国際社会の規範として核兵器の製造、貯蔵、使用や使用の威嚇などが禁止されます。

しかし菅自公政権は、禁止条約への署名、批准を拒否しています。

被爆者の声にこたえ、日本政府に条約の署名・批准を求める世論を広げましょう。

全ての国民の命とくらしを守る政治を実現するため、
いまこそ、改憲反対を求め、草の根から声を上げていきましょう。

市民の共同、市民と野党の共闘を広げて、近く実施される政治戦で勝利し、
政治を変え、憲法が生きる新しい政治を実現させましょう。

(9)

みなさん

この夏も豪雨や台風など、異常気象の被害が日本列島各地で相次ぎました。

気候変動の問題は日本に住む私たちにとっても死活的な緊急課題です。

脱炭素、省エネ、再エネの推進で、地球の未来を守ると同時に、雇用を創出し経済
を活性化させることができます。

政府は東京電力福島第一原発事故が収束していないのに、
全国で原発の再稼働を進めようとしています。

住民の命や安全より、大企業の利益を優先しようとする菅政権に、

「原発NO!」の声をあげましょう。

世論の過半数は再稼働に反対しています。

原発に依存するエネルギー政策を転換し、

太陽光など再生可能エネルギーを大きく広げましょう。

財界いいなりにで石炭火力や原発を推進する政治を変え、雇用とくらしを抜本的に向
上させる政治に転換しましょう。

政治の方向性を決めるのは、一人ひとりの労働者、国民です。目前の政治戦で、「一
部の人のための政治」から「すべての人のいのちを守る政治」に転換するため、投票
に行きましょう。